

障害福祉人材育成ビジョンについて

1 目的

本県は、令和4年10月に「当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」を制定し、誰もが安心していきいきと暮らすことのできる地域共生社会の実現を目指している。

条例では、「人材の確保、育成等」として、「県は、障害者の福祉に係る事業に従事する人材の確保、育成及び技術の向上を図るため、情報の提供、研修その他の必要な措置を講ずるものとする」ことを規定している。

障害者の重度化・高齢化が進む中において、将来にわたって安定的に障害福祉サービス等を提供し、様々な障害福祉に関する事業を実施していくためには、提供体制の確保と併せて、それを担う人材の確保、育成及び定着を図る必要がある。

2 現状

本県では、障害者自立支援協議会において、「神奈川県相談支援専門員人材育成ビジョン」を平成27年3月に策定、令和元年7月に改訂を行っている。

他の都道府県では、相談支援専門員だけではなく、障害福祉人材全般を対象に、人材育成ビジョンを策定している例もある。

(例) 三重県 「障がい福祉従事者人材育成ビジョン」
鳥取県 「障がい福祉人材育成ビジョン」

3 今後の方向性

県内全体で効果的に人材育成を行うには、相談支援専門員、サービス管理責任者など、障害福祉に関わる従事者及び管理者の質の向上に当たって、目指すべき方向性を明確化し、関係者がそのビジョンを共有することが重要である。

そこで、障害福祉に関わる者が、県の人材育成の方向性や人材育成体制を共有できるよう、県として「人材育成ビジョン」を策定する必要がある。

「人材育成ビジョン」の中に、「相談支援専門員人材育成ビジョン」及び「サービス管理責任者人材育成ビジョン」を位置付け、全体像を検討していく。

※ 「相談支援専門員人材育成ビジョン」は、意思決定支援の取組の全県展開など、前回改訂時からの新たな要素を加えて、改訂を行う予定。

「サービス管理責任者人材育成ビジョン」は未策定のため、新規に策定予定。

6 今後の課題

- (1) 他の都道府県では、「障害福祉人材育成ビジョン」を自立支援協議会を中心に作成していることが多いが、どのような体制で作成していくか。
- (2) 「障害福祉人材育成ビジョン」にどのような内容を盛り込むか。

(例)

- ・ 基本理念
- ・ 求められる人材像
- ・ 現状と課題
- ・ 育成システム（研修体系など）
- ・ めざす姿